



## Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

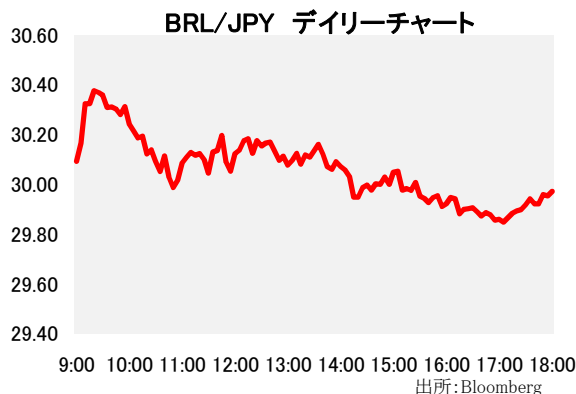
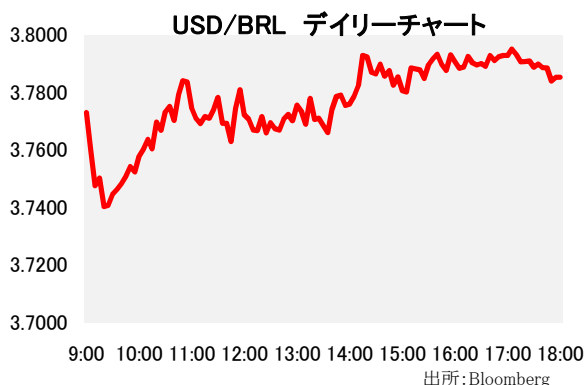
## 1. マーケット・レート

			3月1日	3月2日	3月3日	3月4日	3月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.9340	3.8940	3.7990	3.7520	3.7850	+0.0330
	BRL/JPY	Spot	28.97	29.13	29.90	30.35	29.97	-0.38
	EUR/USD	Spot	1.0865	1.0869	1.0964	1.1003	1.1013	+0.0010
	USD/JPY	Spot	113.91	113.41	113.60	113.93	113.41	-0.52
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	14.136	14.111	14.089	14.115	14.120	+0.005
	Future	1Year(p.a.)	14.049	14.115	14.059	14.064	14.140	+0.076
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.252	3.148	2.957	3.062	3.566	+0.504
	USD	1Year(p.a.)	3.689	3.582	3.330	3.313	3.642	+0.329
株式	Bovespa指数		44,122	44,893	47,193	49,085	49,246	161
CDS	CDS Brazil 5y		444.34	446.04	424.01	406.64	411.00	+4.36
商品	CRB指数		163.870	164.615	165.037	168.549	171.703	+3.15

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
貿易収支(週次)	--	\$1239m	\$200m
(米)消費者信用残高	\$17.000b	\$10.538b	\$21.384b



## 3. 要人コメント

フィッシャーFRB副議長	インフレ上昇の最初の現象が起きている可能性がある。
--------------	---------------------------

## 4. トピックス

- 本日のレアルは3.7690で寄り付いた。アジア時間に鉄鉱石価格が急騰したことを受けて、朝方のレアルは買いが優勢となり高値3.7370を現した。日中は商品価格の上昇を背景に資源国通貨は買われる展開だったが、レアルは大統領弾劾や汚職捜査で新しいニュースが出なかったことから、先週の利益確定の動きが優勢となり、安値となる3.7960まで売られた。結局3.7850でクローズ。
- 週末に開幕した中国の全人代では2016年の経済成長率目標が6.5%-7.0%と前年比低く設定された。
- 伯中銀公表のアナリスト予想集計では2016年GDP成長率予想が-3.45%から-3.50%に7週連続で下方修正された。2016年のインフレ率予想は7.57%から7.59%へ小幅上方修正された。2017年のGDP成長率予想は+0.50%、同年のインフレ率予想は6.00%で据え置かれた。
- 産油国による生産調整への期待感から原油価格は続伸し、北海ブレントは昨年12月以来初めて40ドル台で引けた。WTI先物も38ドル台をつけ、年初来高値を試す展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。